

平成30年度 事業報告

我が国経済は、2012年以降緩やかな回復が続いており、雇用情勢も大きく改善する一方で、企業等における人手不足が顕在化しています。平成30年2月に定められた「高齢社会対策大綱」では、シルバー人材センターの役割が明記され、地域の担い手としてのセンターへの期待が高まっています。

こうした中、国全体のシルバー事業予算は維持されたものの、当連合会においては、国・県補助金や全シ協支援金の削減、公益目的事業会計収支相償額の皆減などにより厳しい収支状況となりました。

平成30年度の事業総括としましては、次ページの表1のとおり、会員数の減少傾向に歯止めがかからず、対前年度比100人、1.7%減の5,797人となりました。一方、契約金額は、対前年度比31百万円、1.2%増の2,640百万円と増加しました。ここ数年、請負・委任の減少を派遣の増加が補う形で推移してきましたが、平成30年度は請負・委任の減少幅が0.7%減と小さくなったものの、派遣の伸び率も14.0%増とやや陰りが見られます。

また、前計画である「事業活性化行動計画」が終了したことから、全シ協の第二次会員100万人達成計画も踏まえ、本県のシルバー事業の基本的な指針として、平成30年度を初年度とする「中期事業計画」を策定しました。

個別の事業としましては、人手不足分野への高齢者の就業機会の拡大が求められる中、高齢法の改正に伴う派遣事業の拡大については、各拠点の意向調査や理事会、派遣事業運営委員会における検討・協議を経て平成31年1月、高齢法第39条に係る派遣業務拡大の指定を長崎県知事に要望しました。また、国からの受託事業である「高齢者活躍人材育成事業」については、全国的に人手不足が深刻な介護・保育分野を中心に技能講習を30講習実施し、センターで活躍する高齢者の就業に必要な能力の習得を図りました。

普及啓発事業につきましては、通常の広報に加えてシルバーワーク等のタイミングに合わせ、シルバー事業のイメージチェンジを図るため会員の活動に焦点を当てた連載記事を新聞に掲載するなど、マスコミへの情報提供を強化しました。

特に安全・適正就業対策事業はシルバー事業推進の根幹をなすものであり、センターの協力を得ながら安全パトロールや適正就業現地点検の実施、安全・適正事業対策推進委員会の開催などを通じ、事故の防止及び公益法人として適正な就業の確保に努めました。

また、シルバー事業の推進に当たっては行政等との連携が不可欠であることから、補助金や事務所移転先の確保、派遣業務拡大等について県を中心に関係機関への要望活動を強化しました。以下、実施した事業について報告します。

表1 《過去5か年間の推移》 H31.3.31現在

項 目		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
会員数	実数(人)	6,375	6,298	6,068	5,897	5,797
	増減率(%)	0.3%	▲1.2%	▲3.7%	▲2.8%	▲1.7%
就業率	請負等(%)	83.7%	83.2%	82.8%	81.9%	81.3%
	増減(ポイント)	▲4.8	▲0.5	▲0.4	▲0.9	▲0.6
	派遣(%)	71.1%	69.6%	72.7%	71.1%	63.9%
	増減(ポイント)	0.9	▲1.5	3.1	▲1.6	▲7.2
契約金額	計(百万円)	2,603	2,588	2,609	2,609	2,640
	増減率(%)	3.5%	▲0.6%	0.8%	0.0%	1.2%
	請負等(百万円)	2,449	2,384	2,330	2,267	2,250
	増減率(%)	2.0%	▲2.7%	▲2.3%	▲2.7%	▲0.7%
	派遣(百万円)	154	204	280	342	390
	増減率(%)	36.3%	32.5%	37.3%	22.1%	14.0%

表2 《シルバー人材センター連合会中期事業計画の進捗状況》

平成30年度目標数値と実績比較 H31.3.31現在

項 目	年 度	平成29年	平成30年	平成30年	達成率(%)
		基準年度①	目標数値②	実 績 ③	
会 員 数	(人)	5,897	6,119	5,797	94.7
女性会員比率	(%)	32.1	32.5	31.8	97.8
粗入会率	(%)	1.2	1.2	1.1	91.7
就 業 率<請負・委任>	(%)	81.9	81.9	81.3	99.3
就 業 率<派遣>	(%)	71.1	72.6	63.9	88.0
就業延人員<請負・委任>	(千人日)	460	460	448	97.4
就業延人員<派遣>	(千人日)	62	70	69	98.6
契約金額 <請負・委任>	(百万円)	2,267	2,267	2,250	99.3
契約金額 <派遣>	(百万円)	342	382	390	102.1

表3 ≪平成30年度中期事業計画（第二次会員100万人達成計画）における会員数目標数値と拠点別実績の比較≫ H31.3.31現在
(単位：人)

区分・年度	平成29年 基準年度①	平成30年 目標数値②	平成30年 実績③	達成率(%) ③/②
長崎市	936	972	854	87.9
佐世保市	1,016	1,055	970	91.9
島原市	293	304	293	96.4
諫早市	499	518	498	96.1
大村市	702	729	732	100.4
平戸市	254	263	263	100.0
松浦市	233	242	230	95.0
壱岐市	251	260	197	75.8
五島市	179	185	168	90.8
西海市	322	334	326	97.6
雲仙市	164	170	170	100.0
南島原市	325	337	320	95.0
長与・時津	369	383	384	100.3
波佐見町	132	137	121	88.3
対馬市	62	64	114	178.1
川棚町	79	82	72	87.8
新上五島町	81	84	85	101.2
計	5,897	6,119	5,797	94.7

個別実施事業

I シルバー人材センター事業

1. 安全・適正就業対策推進事業

各センターにおける会員の安全・適正就業の確保を図るため、次のとおり取り組みました。

(1) 安全・適正就業対策推進委員会の開催

各センターにおける会員の安全・適正就業の確保に関する事項を検討し、その対策等を推進するため、次のとおり委員会を開催しました。

委員会開催状況（委員長 藤澤理事、副委員長 西理事）

開催日	主な議題等	検討（審議）結果
30.7.10 （「えきまえ」いきいきひろば）	①安全・適正就業役職員研修会の開催 ②安全パトロール及び適正就業の巡回現地指導 ③安全・適正就業強化月間における取組状況取り纏め	① 平成30年11月に開催（長崎労働局、連合会等による講義 ほか） ② 現地巡回、適正就業点検計画を決定 ③ 各センターの強化月間等における取組状況の集約

(2) 安全・適正就業対策役職員研修会の開催

平成30年11月14日、センターの役職員・会員を対象に研修会を実施しました。（於）「えきまえ」いきいきひろば

研修内容	講師等
・安全講話 ・適正就業ガイドライン ほか ・平成30年度安全・適正就業指導員会議報告 ・重篤事故発生に対する対応	・長崎県労働基準協会専任講師 ・長崎労働局職業対策課高齢者対策担当官 ほか ・連合会事務局長 ほか

(3) 安全就業巡回視察及び適正就業点検

下記のとおり、安全・適正就業の現場点検等を行い、安全・適正就業の指導に努めました。

(安全就業視察)

活動拠点名	巡回視察日
1 島原市SC	H30.9.18
2 松浦市SC	H30.8.21
3 壱岐市SC	H30.9.18~19
4 五島市SC	H30.9.26
5 雲仙市SC	H30.9.12
6 南島原市SC	H30.9.13
7 長与・時津SC	H30.7.31
計	7ヶ所

(適正就業点検)

活動拠点名	点検確認日
1 長崎市SC	H31.2.5
2 佐世保市SC	H31.1.31
3 諫早市SC	H30.12.12
4 大村市SC	H30.12.4
5 平戸市SC	H30.11.28
6 西海市SC	H30.11.12
7 波佐見町SC	H30.11.6
8 対馬SC	H31.2.8
計	8ヶ所

2. 普及啓発・就業開拓事業

会員数・就業機会の拡大を図るため、広報活動を行うとともにシルバー事業の意義・理念・運営等を広く県民や事業団体等に正しく理解していただくため次のとおり取り組みました。

(1) 普及啓発事業

連合会ホームページや県の広報媒体、マスコミへの情報提供等を通じて情報発信に努めました。

特に、9月の「シルバーウィーク」の期間中、会員の皆様に焦点を当てた5回の新聞連載記事の掲載、10月の「普及啓発月間」におけるボランティア活動を中心としたテレビ、新聞での報道など、タイミングを重視した情報提供に努めました。

(2) 業務推進事務局長会議の開催

県内センターの事務局長が一堂に会し、会員増加や就業開拓等の諸課題について、情報交換、検討・協議を行い、シルバー事業の推進強化に努めました。

開催日	会議概要
平成30年6月19日	・平成30年度第1回都道府県連合事務局長会議報告 ・第2次会員100万人達成計画について ・県下統一の普及・啓発活動について ほか
平成30年10月2日	・平成30年度第2回都道府県連合事務局長会議報告 ・「シルバーの日」関連ボランティア活動の実施状況(予定)について ほか
平成31年1月28日	・平成30年度第3回都道府県連合事務局長会議報告 ・平成31年度高齢者活躍人材確保育成事業について ・高齢者法第39条の進捗状況について ほか

3. 交流研修事業

情報収集・交換、役職員のスキルアップのため以下のとおり会議等を開催。また、全シ協等が主催する会議・研修会に参加しました。

事業項目	実施時期	実施地域	内 容
1 連合会主催の研修会等			
業務推進事務局長会議 (再掲)	6月	長 崎 市	・ 事業予算・計画の協議 ・ 適切な事業運営に係る諸問題の 検討・協議ほか
	10月		
	1月		
会計職員研修会・消費税 説明会	9月	長 崎 市	・ 国庫補助事業の適正な執行、 改正消費税の説明 ほか
福祉・家事援助サービス研修会	1月	長 崎 市	・ 福祉・家事援助サービスの拡充

事業項目	実施時期	実施地域	内 容
2 全シ協主催の研修会等			
定時総会	6月	東 京 都	・ 全シ協定時総会
会長会議	10月	東 京 都	・ 連合会会長会議
事務局長会議	5月	東 京 都	・ 事業予算・計画の説明・協議 (厚労省) ・ 適切な事業運営の推進(全シ協) ・ 諸問題の検討・協議 ほか
	9月		
	1月		
適正就業担当者会議	7月	東 京 都	・ 適正就業に向けた取組み
安全就業指導員会議	11月	東 京 都	・ 事故防止に関する取組み
福祉・家事援助サービス 担当者会議	12月	東 京 都	・ 福祉・家事援助サービスの拡充

事業項目	実施時期	実施地域	内 容
3 九シ協主催の研修会等			
第1回理事会	6月	福 岡 県	定期総会議案等
定期総会・役員研修会	7月	佐 賀 県	定期総会・役職員研修会
会長情報交換会	11月	福 岡 県	シルバー事業に係る情報交換会
業務担当職員研修会	11月	宮 崎 県	事例研究ほか担当員研修会
事務局長会議	11月	福 岡 県	各連合情報交換会

4. 調査研究事業

シルバー事業を取り巻く環境変化を的確に捉え、下記について調査研究を行い各センターに情報発信することで、円滑な事業推進等が図られるように努めました。

- (1) 平成 30 年度を初年度とする中期事業計画を作成するにあたり、前計画である「長崎県シルバー人材センター事業活性化行動計画(H24 年度～H28 年度)」の検証を行うとともに、シルバー事業の現状と課題を分析しました。
- (2) 高齢者活躍人材育成事業を活用し、県南部の 500 事業所を対象に、シルバー人材センターの認知度や活用実態、今後の活用方針等のアンケート調査と分析を行い、その結果を各センターへ提供しました。

5. センター設置等促進事業

県下全域におけるシルバー事業の展開を図るため、センター未設置町（小値賀町）や連合会未加入団体（東彼杵町、佐々町）を直接訪問し、現況聴取や事業概要配布等によりシルバー事業の周知・広報を行い、センター設置への意識づけに努めました。

また、シルバー事業の全島組織化を図る対馬市の要請を受け、現地の研修会で、シルバー人材センターの目的と仕組み、県内の状況等について講演を行いました。

6. 指導事業

8センター（長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、平戸市、西海市、波佐見町、対馬市）に対し、会員拡大、就業開拓、意識啓発、安全就業、適正就業の確保等の取組への現地調査を実施。シルバー事業の適切な運営、業務拡大等の指導・助言を行いました。

7. 福祉・家事援助サービス事業

今後の、「介護予防・日常生活支援総合事業」を見据え、下記のとおり全シ協研修会へ出席するとともに、連合会主催の研修会を開催し介護支援・家事援助事業の取組みや「福祉・家事援助サービス事業の底上げ」について協議・検討を行いました。

研 修 会	開 催 日	開 催 場 所
福祉・家事援助サービス担当者研修会（再掲） （全シ協主催）	H30. 12. 17	東 京 都
福祉・家事援助サービス研修会（再掲） （講演「福祉・家事援助サービス事業の取組について」、グループ討議）	H31. 1. 15	長 崎 市

8. 有料職業紹介事業

臨時的かつ短期的または軽易な業務への就業を希望する高齢者に、有料職業紹介事業を行いました。

(1) 実施事業所

佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、波佐見町及び連合会 計 12 箇所

(2) 実施状況

実施事業所 数	求 人				求 職		就 職		
	有効 求人 数	求人数			有効 求職 者数	新規 求職 申込 件数	常用 就職 件数	臨時 就職 延数	日就 職延 数
		常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数					
12箇所	0人	0人	0人日	0人日	0人	0件	0件	0人日	0人日

Ⅱ シルバー派遣事業

高齢法改正による業務拡大等派遣事業の環境変化を見据え、情報提供とその対応方策に努めるとともに、労働者派遣事業の適切な推進に取り組みました。

(2ページ〈過去5年間の推移〉参照)

(1) シルバー派遣実施事業所

届出受理日	実施事業所名称	
H21.2.25	①長崎市事務所 ③諫早市事務所 ⑤西海市事務所	②佐世保市事務所 ④大村市事務所 ⑥長与・時津事務所
H21.8.17	⑦南島原市事務所	⑧波佐見町事務所
H22.4.1	⑨島原市事務所	
H22.11.8	⑩平戸市事務所	
H23.8.31	⑪壱岐市事務所	
H24.10.17	⑫雲仙市事務所	
H25.12.12	⑬松浦市事務所	
H26.1.30	⑭五島市事務所	
H26.12.17	⑮連合会	

(2) シルバー派遣事業運営委員会の開催

派遣事業運営に係る諸問題の検討・協議のため、下記のとおり運営委員会を開催しました。

運営委員会開催状況(全2回)

開催年月日・場所	議題等
平成30年6月19日	・シルバー派遣事業の業務拡大について ほか
平成30年10月2日 (業務推進事務局長会議)	・シルバー派遣事業の業務拡大について (知事指定に向けてのスケジュール、方針等)

(3) 派遣業務拡大の取り組み

高齢法の改正に伴う派遣業務の拡大について、各拠点の意向調査や先進県等調査を踏まえ、理事会や派遣運営委員会等での検討・協議を重ねました。

その結果、平成31年1月30日、県下全域を対象とする8業種、12職種について、高齢法第39条に係る派遣業務拡大の指定を長崎県知事に要望しました。

Ⅲ 高齢者活躍人材育成事業(育成事業)

平成30年度の育成事業は、長崎労働局からの特命随意契約により連合会が受託しました。

- ・ 目的 全国的に人手不足が深刻となっている介護・保育分野を中心にシルバー人材センターで活躍する高齢者に対し、人手不足分野等における就業に必要な能力を修得させる技能講習等を実施することを目的としています。

- ・ 委託期間 平成30年4月2日～平成31年3月29日

- ・ 委託金額 26,937,000円(支出額24,646,643円)

- ・ 技能講習の実施

① 事業実施にあたって達成すべき事項(長崎労働局指示事項)

- ・ 全ての講義の定員の合計が300人以上
- ・ 介護・保育分野及び長崎労働局管内における人手不足分野で5割以上の技能講習の設定
- ・ 関連就業率(受講した講習分野に関連した分野に就業した率)50%以上

- ② 「平成30年度高齢者活躍人材育成事業技能講習実施計画」に基づき、事業主団体並びに各センターの協力の下、次のとおり技能講習を計画しました。

- ・ 講習数 …………… 30講習
(うち人手不足分野で設定した講習:22講習)
- ・ 受講定員 …………… 300人
- ・ 関連就業率 ……… 50%

- ③ 技能講習の実施結果は、次のとおりです。
- ・ 講習数 …………… 30講習
(うち人手不足分野で設定した講習:22 講習)
 - ・ 受講申込者数………… 338人
 - ・ 受講者数 …………… 304人
 - ・ 開始者数 …………… 294人(講習開始日に講習を受講した者)
 - ・ 修了者数 …………… 298人
 - ・ 就業者数 …………… 229人
(うち受講した講習分野に関連した分野に就業した者:113人)
 - ・ 関連就業率 …………… 38.4%(113人/294人)

IV 総会開催及び要望活動

連合会の事業目的の達成と適正な運営を図るため、総会及び理事会を開催するとともに、要望活動を実施しました。

(総会等の開催状況)

事業項目	実施時期	実施地域	内 容
総会・理事会等の開催			
定 時 総 会	6 月	長 崎 市	連合会会員による総会開催 ・平成 29 年度決算審議 ほか
理 事 会			連合会理事(14 名)、監事(2 名)による開催
第 1 回理事会	6 月	長 崎 市	・平成 29 年度事業報告・決算審議 ほか
第 2 回理事会	6 月	長 崎 市	・会長、副会長、専務理事の選定
第 3 回理事会	12 月	長 崎 市	・連合会正会員会費規程の改正 ほか
第 4 回理事会	3 月	長 崎 市	・平成 31 年度事業計画・予算審議 ほか
決 算 監 査	5 月	長 崎 市	監事(2 名)による平成 29 年度収支計算書等の監査

(要望活動概要)

支 援 要 望 内 容	要 望 先	要 望 者
平成 30 年 7 月 31 日 ・補助金、公共事業の発注の確保等	1. 長崎県知事 2. 長崎県議会議長 3. 長崎労働局長 4. 自由民主党長崎県連	吉木会長 廣田副会長 西副会長 岩本専務理事
平成 30 年 10 月 26 日 ・事務所移転先の確保及び補助金の確保	長崎県知事	吉木会長 廣田副会長 西副会長 岩本専務理事
平成 31 年 1 月 30 日 ・高齢法第 39 条に係る指定の要望	長崎県知事	吉木会長 岩本専務理事